

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月1日

【事業年度】 第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 脇本 寿郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 脇本 寿郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のPBS事業において、当社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、当該不正の内容につき調査し、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価が31,204千円増加し、売上総利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が同額の減少となりました。

同時に、個別財務諸表におきましても、対応する同様の項目において増減が発生しております。当事業年度の損益計算書の売上原価が31,204千円増加し、売上総利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が同額の減少となりました。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成17年6月30日に提出しました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

商法計算書類につきましては、年度ごと訂正を行わず、第17期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）に一括処理する予定としております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績

7 財政状態及び経営成績の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結剰余金計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1 株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

利益処分計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1 株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

棚卸資産

商品

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)		3,717,715	3,461,633	4,721,153	5,050,048
経常利益 (千円)		125,295	50,607	130,237	<u>164,122</u>
当期純利益 (千円)		59,415	18,305	21,915	<u>61,848</u>
純資産額 (千円)		1,374,741	1,393,047	1,346,903	<u>1,505,772</u>
総資産額 (千円)		2,652,080	2,795,231	3,137,843	<u>3,556,352</u>
1株当たり純資産額 (円)		331,502.70	335,916.92	83,658.57	<u>85,774.54</u>
1株当たり当期純利益 (円)		14,170.29	4,414.21	1,349.21	<u>3,665.11</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		13,870.35		1,305.95	<u>3,465.30</u>
自己資本比率 (%)		51.8	49.8	42.9	<u>42.3</u>
自己資本利益率 (%)		4.32	1.31	1.63	<u>4.34</u>
株価収益率 (倍)		23.50	48.25	199.38	<u>49.38</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		120,870	13,396	44,569	27,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		184,828	161,010	116,022	268,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		72,446	377,092	175,772	124,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		945,592	1,175,069	1,190,250	1,074,021
従業員数 (人)		326	317	336	337

- (注) 1 第12期から連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)		3,717,715	3,461,633	4,721,153	5,050,048
経常利益 (千円)		125,295	50,607	130,237	<u>132,918</u>
当期純利益 (千円)		59,415	18,305	21,915	<u>30,644</u>
純資産額 (千円)		1,374,741	1,393,047	1,346,903	<u>1,474,567</u>
総資産額 (千円)		2,652,080	2,795,231	3,137,843	<u>3,525,148</u>
1株当たり純資産額 (円)		331,502.70	335,916.92	83,658.57	<u>83,997.03</u>
1株当たり当期純利益 (円)		14,170.29	4,414.21	1,349.21	<u>1,815.97</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		13,870.35		1,305.95	<u>1,716.97</u>
自己資本比率 (%)		51.8	49.8	42.9	<u>41.8</u>
自己資本利益率 (%)		4.32	1.31	1.63	<u>2.17</u>
株価収益率 (倍)		23.50	48.25	199.38	<u>99.67</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		120,870	13,396	44,569	27,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		184,828	161,010	116,022	268,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		72,446	377,092	175,772	124,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		945,592	1,175,069	1,190,250	1,074,021
従業員数 (人)		326	317	336	337

(注) 1 第12期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	2,830,279	3,629,538	3,369,419	4,630,573	4,663,744
経常利益	(千円)	226,849	136,692	46,359	113,835	141,453
当期純利益	(千円)	137,474	68,479	14,442	10,474	54,920
資本金	(千円)	508,375	508,375	508,375	518,831	595,868
発行済株式総数	(株)	4,310	4,310	4,310	17,479	19,053
純資産額	(千円)	1,401,463	1,383,804	1,398,247	1,340,662	1,492,603
総資産額	(千円)	2,113,893	2,640,274	2,797,883	3,070,331	3,444,401
1株当たり純資産額	(円)	325,165.45	333,688.20	337,170.94	83,270.94	85,024.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	2,000 ()	500 ()	500 ()
1株当たり当期純利益	(円)	36,740.42	16,331.81	3,482.74	644.87	3,254.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	35,403.12	15,986.12		624.19	3,077.11
自己資本比率	(%)	66.3	52.4	50.0	43.7	43.3
自己資本利益率	(%)	14.08	4.95	1.03	0.78	3.88
株価収益率	(倍)	17.42	20.39	61.15	417.14	55.61
配当性向	(%)			57.42	77.54	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,073				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,163				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,388				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,178,845				
従業員数	(人)	279	323	317	315	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第12期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。

5 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	2,830,279	3,629,538	3,369,419	4,630,573	4,663,744
経常利益 (千円)	226,849	136,692	46,359	113,835	110,249
当期純利益 (千円)	137,474	68,479	14,442	10,474	23,715
資本金 (千円)	508,375	508,375	508,375	518,831	595,868
発行済株式総数 (株)	4,310	4,310	4,310	17,479	19,053
純資産額 (千円)	1,401,463	1,383,804	1,398,247	1,340,662	1,461,399
総資産額 (千円)	2,113,893	2,640,274	2,797,883	3,070,331	3,413,196
1株当たり純資産額 (円)	325,165.45	333,688.20	337,170.94	83,270.98	83,246.89
1株当たり配当額 (円)			2,000	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	36,740.42	16,331.81	3,482.74	644.87	1,405.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35,403.12	15,986.12		624.19	1,328.77
自己資本比率 (%)	66.3	52.4	50.0	43.7	42.8
自己資本利益率 (%)	14.08	4.95	1.03	0.78	1.69
株価収益率 (倍)	17.42	20.39	61.15	417.14	128.79
配当性向 (%)			57.42	77.54	35.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,073				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,163				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,388				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,178,845				
従業員数 (人)	279	323	317	315	317

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3 第12期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
4 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。
5 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 提出会社の平成16年3月期については、平成16年3月19日付で株式1株を4株に分割しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気失速、原油・鉄鋼等の価格高騰などが懸念されるものの、企業業績改善、設備投資の増加により、景気回復傾向が確認されております。

情報サービス業界においては、国内景気が回復傾向にあるなかで継続的な需要は見られるものの、ハードウェアメーカーのソフトサービス事業への注力、外資系ソフトベンダーの市場参入、既存市場における受注競争激化等により、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は、従来までの受注スキームとは異なる提案型ITマネジメントサービスの受注に傾注し、採算面重視の受注活動、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

システムアウトソーシング事業においては、既存案件ならびに提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりました。

ウェアコンサルティング事業における事業多角化展開の一環として、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有するネクストキャディックス株式会社と当社のノウハウを融合することによって、当社の既存事業である医療分野や生活習慣病予防に関するマーケットの拡大を行ってまいりました。また、昨年11月からは、ITソリューション提案事業を行うPBS事業開発室を設立し、新しい事業分野へ展開いたしました。

当連結会計年度においては、提案型ITマネジメントサービスの拡大及びオンサイト運用プロフェッショナルサービスの戦力強化、ウェアコンサルティング事業における新分野拡大、ネクストキャディックス株式会社の通期での寄与等があり、堅調に業績を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,050百万円（前期比328百万円増、7.0%増）となり、経常利益は164百万円（前期比33百万円増、26.0%増）となりました。また、当期純利益は61百万円（前期比39百万円増、182.2%増）となりました。

〔システムアウトソーシング事業〕

システムインフラ整備などのIT投資が堅調な大手・中堅顧客層を中心に、業務系・基幹系システムの構築・保守・運用サービスの受注活動を推進してまいりました。また、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

しかし、ウェアコンサルティング事業拡大による人員シフト等の結果、システムアウトソーシング事業の当期売上高は、3,400百万円（前期比274百万円減、7.5%減）となりました。

〔ウェアコンサルティング事業〕

昨年11月に設立したPBS事業開発室による新規顧客へのソリューション提案事業およびネクストキャディックス株式会社の業績が寄与し、大きく売上高を伸ばすことができました。また、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション（USA）の日本法人、日本インターグラフ社との業務提携を行っております。

その結果、ウェアコンサルティング事業の売上高は1,649百万円（前期比603百万円増、57.6%増）

となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気失速、原油・鉄鋼等の価格高騰などが懸念されるものの、企業業績改善、設備投資の増加により、景気回復傾向が確認されております。

情報サービス業界においては、国内景気が回復傾向にあるなかで継続的な需要は見られるものの、ハードウェアメーカーのソフトサービス事業への注力、外資系ソフトベンダーの市場参入、既存市場における受注競争激化等により、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は、従来までの受注スキームとは異なる提案型ITマネジメントサービスの受注に傾注し、採算面重視の受注活動、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

システムアウトソーシング事業においては、既存案件ならびに提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりました。

ウェアコンサルティング事業における事業多角化展開の一環として、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有するネクストキャディックス株式会社と当社のノウハウを融合することによって、当社の既存事業である医療分野や生活習慣病予防に関するマーケットの拡大を行ってまいりました。また、昨年11月からは、ITソリューション提案事業を行うPBS事業開発室を設立し、新しい事業分野へ展開いたしました。

当連結会計年度においては、提案型ITマネジメントサービスの拡大及びオンサイト運用プロフェッショナルサービスの戦力強化、ウェアコンサルティング事業における新分野拡大、ネクストキャディックス株式会社の通期での寄与等があり、堅調に業績を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,050百万円(前期比328百万円増、7.0%増)となり、経常利益は132百万円(前期比2百万円増、2.1%増)となりました。また、当期純利益は30百万円(前期比8百万円増、39.8%増)となりました。

〔システムアウトソーシング事業〕

システムインフラ整備などのIT投資が堅調な大手・中堅顧客層を中心に、業務系・基幹系システムの構築・保守・運用サービスの受注活動を推進してまいりました。また、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

しかし、ウェアコンサルティング事業拡大による人員シフト等の結果、システムアウトソーシング事業の当期売上高は、3,400百万円(前期比274百万円減、7.5%減)となりました。

〔ウェアコンサルティング事業〕

昨年11月に設立したPBS事業開発室による新規顧客へのソリューション提案事業およびネクストキャディックス株式会社の業績が寄与し、大きく売上高を伸ばすことができました。また、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション(USA)の日本法人、日本インターグラフ社との業務提携を行っております。

その結果、ウェアコンサルティング事業の売上高は1,649百万円(前期比603百万円増、57.6%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
システムアウトソーシング事業	3,494,063	3,418,238	75,825	2.2
ウェアコンサルティング事業	1,048,605	1,713,190	664,585	63.4
合計	4,542,668	5,131,428	588,760	13.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
システムアウトソーシング事業	3,494,063	3,418,238	75,825	2.2
ウェアコンサルティング事業	1,048,605	1,711,664	663,059	63.2
合計	4,542,668	5,129,902	587,234	12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス産業における競争激化による価格低下等の厳しい側面がある一方、根強いIT投資ニーズの流れを確実につかんだ結果、売上高が前連結会計年度に比べ7.0%増の5,050百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ26.0%増の164百万円、当期純利益が前連結会計年度に比べ182.2%増の61百万円となりました。

売上高の増収要因、内訳としては、システムアウトソーシング事業において、主要顧客の事業展開に關与した主要プロジェクトに引き続き参画し受注を確保したものの、ウェアコンサルティング事業拡大による人員シフト等により、前連結会計年度の3,674百万円から7.5%減収の3,400百万円となりました。一方、ウェアコンサルティング事業においては、ITソリューション提案事業を行うPBS事業開発室の立ち上げ、平成16年2月に営業譲受を行ったネクストキャディックス株式会社の通期での寄与等により、前連結会計年度の1,046百万円から57.6%増収の1,649百万円となりました。

利益については、経常利益が売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ26.0%増の164百万円に、当期純利益は、特別損失として投資損失引当金の繰入14百万円、投資先の破産申立による投資有価証券評価損の計上8百万円がありましたが、前連結会計年度に比べ182.2%増の61百万円となりました。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス産業における競争激化による価格低下等の厳しい側面がある一方、根強いIT投資ニーズの流れを確実につかんだ結果、売上高が前連結会計年度に比べ7.0%増の5,050百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ2.1%増の132百万円、当期純利益が前連結会計年度に比べ39.8%増の30百万円となりました。

売上高の増収要因、内訳としては、システムアウトソーシング事業において、主要顧客の事業展開に關与した主要プロジェクトに引き続き参画し受注を確保したものの、ウェアコンサルティング事業拡大による人員シフト等により、前連結会計年度の3,674百万円から7.5%減収の3,400百万円となりました。一方、ウェアコンサルティング事業においては、ITソリューション提案事業を行うPBS事業開発室の立ち上げ、平成16年2月に営業譲受を行ったネクストキャディックス株式会社の通期での寄与等により、前連結会計年度の1,046百万円から57.6%増収の1,649百万円となりました。

利益については、経常利益が売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ2.1%増の132百万円に、当期純利益は、特別損失として投資損失引当金の繰入14百万円、投資先の破産申立による投資有価証券評価損の計上8百万円がありましたが、前連結会計年度に比べ39.8%増の30百万円となりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,247,877		1,138,649	
2 受取手形及び売掛金		1,075,273		1,454,260	
3 たな卸資産		156,779		<u>121,638</u>	
4 繰延税金資産		43,598		50,813	
5 その他		99,376		97,868	
貸倒引当金		12,125		15,277	
流動資産合計		2,610,781	83.2	<u>2,847,954</u>	<u>80.1</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,090		22,046	
減価償却累計額		10,214	6,875	11,760	10,285
(2) その他		47,437		67,067	
減価償却累計額		36,532	10,905	46,070	20,996
有形固定資産合計		17,781	0.6	31,281	0.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権		28,644		21,483	
(2) ソフトウェア		100,563		84,242	
(3) その他		3,563		15,218	
無形固定資産合計		132,771	4.2	120,944	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	202,380		241,942	
(2) 長期貸付金		1,200		1,560	
(3) 従業員長期貸付金		2,000		392	
(4) 繰延税金資産		17,061		27,399	
(5) 差入保証金		74,079		75,660	
(6) 積立保険料		55,996		70,274	
(7) 長期性預金				100,000	
(8) その他		66,791		95,942	
投資損失引当金		43,000		57,000	
投資その他の資産合計		376,509	12.0	556,172	<u>15.6</u>
固定資産合計		527,062	16.8	708,398	<u>19.9</u>
資産合計		3,137,843	100.0	<u>3,556,352</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	394,686		609,227
2		短期借入金	142,000		230,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	160,000		180,000
4		一年以内償還予定の 社債	20,000		120,000
5		未払金	55,726		39,979
6		未払法人税等	53,000		80,455
7		未払消費税等	37,114		24,444
8		賞与引当金	86,600		93,695
9		その他	58,338		68,453
		流動負債合計	1,007,466	32.1	1,446,255
固定負債					
1		社債	310,000		190,000
2		長期借入金	470,500		375,500
3		退職給付引当金			2,148
4		その他	2,974		2,287
		固定負債合計	783,474	25.0	569,935
		負債合計	1,790,940	57.1	2,016,191
(少数株主持分)					
		少数株主持分			34,389
(資本の部)					
	1	資本金	518,831	16.5	595,868
		資本剰余金	647,529	20.6	715,540
		利益剰余金	347,695	11.1	401,494
		その他有価証券評価差額金	1,168	0.1	4,361
	2	自己株式	168,322	5.4	202,769
		資本合計	1,346,903	42.9	1,505,772
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,137,843	100.0	3,556,352

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,247,877			1,138,649	
2 受取手形及び売掛金			1,075,273			1,454,260	
3 たな卸資産			156,779			<u>90,434</u>	
4 繰延税金資産			43,598			50,813	
5 その他			99,376			97,868	
貸倒引当金			12,125			15,277	
流動資産合計			2,610,781	83.2		<u>2,816,750</u>	<u>79.9</u>
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,090			22,046		
減価償却累計額		10,214	6,875		11,760	10,285	
(2) その他		47,437			67,067		
減価償却累計額		36,532	10,905		46,070	20,996	
有形固定資産合計			17,781	0.6		31,281	0.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権			28,644			21,483	
(2) ソフトウェア			100,563			84,242	
(3) その他			3,563			15,218	
無形固定資産合計			132,771	4.2		120,944	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3		202,380			241,942	
(2) 長期貸付金			1,200			1,560	
(3) 従業員長期貸付金			2,000			392	
(4) 繰延税金資産			17,061			27,399	
(5) 差入保証金			74,079			75,660	
(6) 積立保険料			55,996			70,274	
(7) 長期性預金						100,000	
(8) その他			66,791			95,942	
投資損失引当金			43,000			57,000	
投資その他の資産合計			376,509	12.0		556,172	<u>15.8</u>
固定資産合計			527,062	16.8		708,398	<u>20.1</u>
資産合計			3,137,843	100.0		<u>3,525,148</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	394,686		609,227	
2		短期借入金	142,000		230,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	160,000		180,000	
4		一年以内償還予定の 社債	20,000		120,000	
5		未払金	55,726		39,979	
6		未払法人税等	53,000		80,455	
7		未払消費税等	37,114		24,444	
8		賞与引当金	86,600		93,695	
9		その他	58,338		68,453	
		流動負債合計	1,007,466	32.1	1,446,255	41.0
固定負債						
1		社債	310,000		190,000	
2		長期借入金	470,500		375,500	
3		退職給付引当金			2,148	
4		その他	2,974		2,287	
		固定負債合計	783,474	25.0	569,935	16.2
		負債合計	1,790,940	57.1	2,016,191	57.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分			34,389	1.0
(資本の部)						
	1	資本金	518,831	16.5	595,868	16.9
		資本剰余金	647,529	20.6	715,540	20.3
		利益剰余金	347,695	11.1	370,290	10.5
		その他有価証券評価差額金	1,168	0.1	4,361	0.1
	2	自己株式	168,322	5.4	202,769	5.8
		資本合計	1,346,903	42.9	1,474,567	41.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,137,843	100.0	3,525,148	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,721,153	100.0		5,050,048	100.0
売上原価			3,891,663	82.4		3,904,808	77.3
売上総利益			829,489	17.6		1,145,239	22.7
販売費及び一般管理費	1		723,238	15.3		982,374	19.5
営業利益			106,251	2.3		162,864	3.2
営業外収益							
1 受取利息		134			857		
2 受取配当金		551			1,187		
3 受取手数料		1,051			998		
4 保険金収入		35,000			15,000		
5 その他		2,050	38,788	0.8	2,924	20,968	0.4
営業外費用							
1 支払利息		9,394			13,667		
2 社債利息		1,987			1,926		
3 支払保証料		1,871			1,803		
4 その他		1,548	14,802	0.3	2,312	19,710	0.4
経常利益			130,237	2.8		164,122	3.3
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額		43,000			14,000		
2 確定拠出年金移行損		16,952					
3 ゴルフ会員権評価損		8,335					
4 投資有価証券評価損					8,000		
5 持分変動損失			68,288	1.5	1,527	23,527	0.5
税金等調整前 当期純利益			61,948	1.3		140,595	2.8
法人税、住民税 及び事業税		60,054			89,657		
法人税等調整額		20,021	40,033	0.8	13,773	75,884	1.5
少数株主利益						2,862	0.1
当期純利益			21,915	0.5		61,848	1.2

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,721,153	100.0	5,050,048	100.0
売上原価			3,891,663	82.4	3,936,013	77.9
売上総利益			829,489	17.6	1,114,034	22.1
販売費及び一般管理費	1		723,238	15.3	981,948	19.4
営業利益			106,251	2.3	132,086	2.6
営業外収益						
1 受取利息		134			857	
2 受取配当金		551			1,187	
3 受取手数料		1,051			998	
4 保険金収入		35,000			15,000	
5 その他		2,050	38,788	0.8	2,924	20,968
営業外費用						
1 支払利息		9,394			13,667	
2 社債利息		1,987			1,926	
3 支払保証料		1,871			1,803	
4 その他		1,548	14,802	0.3	2,738	20,136
経常利益			130,237	2.8	132,918	2.6
特別損失						
1 投資損失引当金繰入額		43,000			14,000	
2 確定拠出年金移行損		16,952				
3 ゴルフ会員権評価損		8,335				
4 投資有価証券評価損					8,000	
5 持分変動損失			68,288	1.5	1,527	23,527
税金等調整前 当期純利益			61,948	1.3	109,391	2.2
法人税、住民税 及び事業税		60,054			89,657	
法人税等調整額		20,021	40,033	0.8	13,773	75,884
少数株主利益					2,862	0.1
当期純利益			21,915	0.5	30,644	0.6

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			636,735		647,529
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使 による新株の発行		10,456		64,017	
2 自己株式処分差益		338	10,794	3,992	68,010
資本剰余金期末残高			647,529		715,540
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			334,074		347,695
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		21,915	21,915	<u>61,848</u>	<u>61,848</u>
利益剰余金減少高					
1 配当金		8,294	8,294	8,050	8,050
利益剰余金期末残高			347,695		<u>401,494</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			636,735		647,529
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使 による新株の発行		10,456		64,017	
2 自己株式処分差益		338	10,794	3,992	68,010
資本剰余金期末残高			647,529		715,540
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			334,074		347,695
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		21,915	21,915	<u>30,644</u>	<u>30,644</u>
利益剰余金減少高					
1 配当金		8,294	8,294	8,050	8,050
利益剰余金期末残高			347,695		<u>370,290</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		61,948	140,595
減価償却費		50,903	72,231
営業権償却費		7,161	7,161
退職給付引当金の 増加・減少()額		9,241	2,148
賞与引当金の増加・減少()額		1,940	7,094
貸倒引当金の増加・減少()額		2,578	3,151
投資損失引当金の増加・減少()額		43,000	14,000
投資有価証券売却益		1,534	
投資有価証券評価損			8,000
ゴルフ会員権評価損		8,335	
持分変動損失			1,527
受取利息及び受取配当金		686	2,044
支払利息		11,382	15,593
売上債権の 増加()・減少額		258,643	378,986
たな卸資産の増加()・減少額		77,196	35,141
その他流動資産の 増加()・減少額		64,433	5,848
その他固定資産の 増加()・減少額		19,035	14,278
仕入債務の増加・減少()額		41,424	214,541
その他流動負債の 増加・減少()額		75,285	10,493
その他		9,867	553
小計		17,715	110,086
利息及び配当金の受取額		687	2,019
利息の支払額		9,926	16,207
法人税等の支払額		53,046	68,103
営業活動による キャッシュ・フロー		44,569	27,793

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,601	118,002
定期預金の払戻による収入		49,600	11,001
有形固定資産の取得による支出		4,616	26,718
無形固定資産の取得による支出		37,180	38,825
営業権の取得に係る支出	2	30,720	
長期前払費用の取得による支出		8,000	40,000
出資及び投資有価証券の取得 による支出		84,995	58,044
子会社の設立による支出			10,000
その他		24,491	11,797
投資活動による キャッシュ・フロー		116,022	268,792
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		18,000	88,000
長期借入れによる収入		380,000	100,000
長期借入金の返済による支出		97,000	175,000
社債の償還による支出		20,000	20,000
連結子会社の株式の発行による 収入			30,000
新株予約権の行使による収入		20,912	140,275
配当金の支払額		8,294	8,050
自己株式の取得による支出		84,695	64,041
自己株式の処分による収入		2,848	33,586
財務活動による キャッシュ・フロー		175,772	124,770
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		15,180	116,228
現金及び現金同等物期首残高		1,175,069	1,190,250
現金及び現金同等物期末残高	1	1,190,250	1,074,021

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		61,948	109,391
減価償却費		50,903	72,231
営業権償却費		7,161	7,161
退職給付引当金の 増加・減少()額		9,241	2,148
賞与引当金の増加・減少()額		1,940	7,094
貸倒引当金の増加・減少()額		2,578	3,151
投資損失引当金の増加・減少()額		43,000	14,000
投資有価証券売却益		1,534	
投資有価証券評価損			8,000
ゴルフ会員権評価損		8,335	
持分変動損失			1,527
受取利息及び受取配当金		686	2,044
支払利息		11,382	15,593
売上債権の 増加()・減少額		258,643	378,986
たな卸資産の増加()・減少額		77,196	66,345
その他流動資産の 増加()・減少額		64,433	5,848
その他固定資産の 増加()・減少額		19,035	14,278
仕入債務の増加・減少()額		41,424	214,541
その他流動負債の 増加・減少()額		75,285	10,493
その他		9,867	553
小計		17,715	110,086
利息及び配当金の受取額		687	2,019
利息の支払額		9,926	16,207
法人税等の支払額		53,046	68,103
営業活動による キャッシュ・フロー		44,569	27,793

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,601	118,002
定期預金の払戻による収入		49,600	11,001
有形固定資産の取得による支出		4,616	26,718
無形固定資産の取得による支出		37,180	38,825
営業権の取得に係る支出	2	30,720	
長期前払費用の取得による支出		8,000	40,000
出資及び投資有価証券の取得 による支出		84,995	58,044
子会社の設立による支出			10,000
その他		24,491	11,797
投資活動による キャッシュ・フロー		116,022	268,792
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		18,000	88,000
長期借入れによる収入		380,000	100,000
長期借入金の返済による支出		97,000	175,000
社債の償還による支出		20,000	20,000
連結子会社の株式の発行による 収入			30,000
新株予約権の行使による収入		20,912	140,275
配当金の支払額		8,294	8,050
自己株式の取得による支出		84,695	64,041
自己株式の処分による収入		2,848	33,586
財務活動による キャッシュ・フロー		175,772	124,770
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		15,180	116,228
現金及び現金同等物期首残高		1,175,069	1,190,250
現金及び現金同等物期末残高	1	1,190,250	1,074,021

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 35,159千円		賞与引当金 38,048千円
	未払事業税 4,497千円		未払事業税 7,503千円
	投資損失引当金繰入額 17,458千円		投資損失引当金 23,142千円
	その他 4,813千円		その他 9,519千円
	繰延税金資産小計 61,928千円		繰延税金資産小計 78,213千円
	評価性引当金 470千円		評価性引当金 〃千円
	繰延税金資産合計 61,458千円		繰延税金資産合計 78,213千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額 798千円		其他有価証券評価差額 千円
	繰延税金負債合計 798千円		繰延税金負債合計 千円
	繰延税金資産の純額 60,660千円		繰延税金資産の純額 78,213千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%
	住民税均等割等 13.1%		住民税均等割等 5.5%
	その他 2.0%		その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 35,159千円		賞与引当金 38,048千円
	未払事業税 4,497千円		未払事業税 7,503千円
	投資損失引当金繰入額 17,458千円		投資損失引当金 23,142千円
	その他 4,813千円		売上原価修正 12,669千円
	繰延税金資産小計 61,928千円		その他 9,519千円
	評価性引当金 470千円		繰延税金資産小計 90,882千円
	繰延税金資産合計 61,458千円		評価性引当金 12,669千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 78,213千円
	その他有価証券評価差額 798千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 798千円		その他有価証券評価差額 千円
	繰延税金資産の純額 60,660千円		繰延税金負債合計 千円
			繰延税金資産の純額 78,213千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7%
	住民税均等割等 13.1%		住民税均等割等 7.1%
	その他 2.0%		評価性引当額の増加 11.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6%		その他 0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.4%

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,658円57銭	1株当たり純資産額	85,774円54銭
1株当たり当期純利益	1,349円21銭	1株当たり当期純利益	3,665円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,305円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,465円30銭
<p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,979円23銭 1株当たり当期純利益 1,103円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	21,915千円	61,848千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	21,915千円	61,848千円
期中平均株式数	16,243株	16,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	538株	973株
(うち新株引受権)	(434株)	(435株)
(うち新株予約権)	(104株)	(538株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,658円57銭	1株当たり純資産額	83,997円03銭
1株当たり当期純利益	1,349円21銭	1株当たり当期純利益	1,815円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,305円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,716円97銭
<p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,979円23銭 1株当たり当期純利益 1,103円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	21,915千円	30,644千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	21,915千円	30,644千円
期中平均株式数	16,243株	16,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	538株	973株
(うち新株引受権)	(434株)	(435株)
(うち新株予約権)	(104株)	(538株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,174,383		1,081,793
2		受取手形			2,856
3		売掛金	1,040,828		1,361,311
4		商品	147,255		74,832
5		仕掛品	4,370		45,691
6		前払費用	12,931		19,080
7		繰延税金資産	43,598		46,385
8		未収入金	41,681		200
9		その他	40,286		68,326
		貸倒引当金	11,925		14,875
		流動資産合計	2,493,410	81.2	2,685,603
固定資産					
1		有形固定資産			
		(1) 建物	15,209		17,635
		減価償却累計額	9,998	5,210	11,334
		(2) 車両運搬具	5,182		5,182
		減価償却累計額	3,354	1,828	3,937
		(3) 器具備品	39,525		55,701
		減価償却累計額	31,826	7,698	39,228
		有形固定資産合計	14,737	0.5	24,018
2		無形固定資産			
		(1) ソフトウェア	100,563		75,284
		(2) その他	2,961		14,615
		無形固定資産合計	103,524	3.4	89,900
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	202,380		231,942
		(2) 関係会社株式	90,000		100,000
		(3) 出資金	3,228		3,271
		(4) 長期貸付金	1,200		1,560
		(5) 従業員長期貸付金	2,000		392
		(6) 長期前払費用	57,563		80,790
		(7) 繰延税金資産	17,061		26,525
		(8) 差入保証金	66,228		75,240
		(9) 積立保険料	55,996		70,274
		(10) 長期性預金			100,000
		(11) その他	6,000		11,880
		投資損失引当金	43,000		57,000
		投資その他の資産合計	458,658	14.9	644,877
		固定資産合計	576,920	18.8	758,797
		資産合計	3,070,331	100.0	3,444,401

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	381,027		587,050
2		短期借入金	110,000		230,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	160,000		180,000
4		一年以内償還予定の社債	20,000		120,000
5		未払金	55,795		44,942
6		未払費用	38,183		39,340
7		未払法人税等	48,515		73,307
8		未払消費税等	37,114		16,831
9		預り金	7,997		9,447
10		賞与引当金	86,600		85,378
11		その他	960		
		流動負債合計	946,194	30.8	1,386,297
固定負債					
1		社債	310,000		190,000
2		長期借入金	470,500		375,500
3		その他	2,974		
		固定負債合計	783,474	25.5	565,500
		負債合計	1,729,668	56.3	1,951,797
(資本の部)					
	1	資本金	518,831	16.9	595,868
資本剰余金					
1		資本準備金	647,191		711,208
2		その他資本剰余金			
		(1) 自己株式処分差益	338		4,331
		資本剰余金合計	647,529	21.1	715,540
利益剰余金					
1		利益準備金	10,000		10,000
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	228,000		228,000
3		当期末処分利益	103,455		150,326
		利益剰余金合計	341,455	11.1	388,326
その他有価証券評価差額金					
		自己株式	1,168	0.1	4,361
	2	自己株式	168,322	5.5	202,769
		資本合計	1,340,662	43.7	1,492,603
		負債・資本合計	3,070,331	100.0	3,444,401

(訂正後)

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,174,383		1,081,793		
2	受取手形			2,856		
3	売掛金	1,040,828		1,361,311		
4	商品	147,255		43,628		
5	仕掛品	4,370		45,691		
6	前払費用	12,931		19,080		
7	繰延税金資産	43,598		46,385		
8	未収入金	41,681		200		
9	その他	40,286		68,326		
	貸倒引当金	11,925		14,875		
	流動資産合計	2,493,410	81.2	2,654,399	77.8	
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	15,209		17,635		
	減価償却累計額	9,998	5,210	11,334	6,300	
(2)	車両運搬具	5,182		5,182		
	減価償却累計額	3,354	1,828	3,937	1,245	
(3)	器具備品	39,525		55,701		
	減価償却累計額	31,826	7,698	39,228	16,472	
	有形固定資産合計		14,737		24,018	0.7
2	無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		100,563		75,284	
(2)	その他		2,961		14,615	
	無形固定資産合計		103,524		89,900	2.6
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		202,380		231,942	
(2)	関係会社株式		90,000		100,000	
(3)	出資金		3,228		3,271	
(4)	長期貸付金		1,200		1,560	
(5)	従業員長期貸付金		2,000		392	
(6)	長期前払費用		57,563		80,790	
(7)	繰延税金資産		17,061		26,525	
(8)	差入保証金		66,228		75,240	
(9)	積立保険料		55,996		70,274	
(10)	長期性預金				100,000	
(11)	その他		6,000		11,880	
	投資損失引当金		43,000		57,000	
	投資その他の資産合計		458,658	14.9	644,877	18.9
	固定資産合計		576,920	18.8	758,797	22.2
	資産合計		3,070,331	100.0	3,413,196	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	381,027		587,050
2		短期借入金	110,000		230,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	160,000		180,000
4		一年以内償還予定の社債	20,000		120,000
5		未払金	55,795		44,942
6		未払費用	38,183		39,340
7		未払法人税等	48,515		73,307
8		未払消費税等	37,114		16,831
9		預り金	7,997		9,447
10		賞与引当金	86,600		85,378
11		その他	960		
		流動負債合計	946,194	30.8	1,386,297
固定負債					
1		社債	310,000		190,000
2		長期借入金	470,500		375,500
3		その他	2,974		
		固定負債合計	783,474	25.5	565,500
		負債合計	1,729,668	56.3	1,951,797
(資本の部)					
	1	資本金	518,831	16.9	595,868
資本剰余金					
1		資本準備金	647,191		711,208
2		その他資本剰余金			
		(1) 自己株式処分差益	338		4,331
		資本剰余金合計	647,529	21.1	715,540
利益剰余金					
1		利益準備金	10,000		10,000
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	228,000		228,000
3		当期末処分利益	103,455		119,121
		利益剰余金合計	341,455	11.1	357,121
その他有価証券評価差額金					
		自己株式	1,168	0.1	4,361
	2	自己株式	168,322	5.5	202,769
		資本合計	1,340,662	43.7	1,461,399
		負債・資本合計	3,070,331	100.0	3,413,196

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,630,573	100.0		4,663,744	100.0
売上原価			3,848,284	83.1		3,701,120	79.4
売上総利益			782,288	16.9		962,623	20.6
販売費及び一般管理費	1		692,430	14.9		823,714	17.7
営業利益			89,858	2.0		138,909	3.0
営業外収益							
1 受取利息		134				616	
2 有価証券利息						240	
3 受取配当金		551				1,187	
4 受取手数料		1,051				998	
5 保険金収入		35,000				15,000	
6 その他		1,989	38,727	0.8	2,645	20,688	0.4
営業外費用							
1 支払利息		9,342				13,591	
2 社債利息		1,987				1,926	
3 支払保証料		1,871				1,803	
4 その他		1,548	14,750	0.3	823	18,144	0.4
経常利益			113,835	2.5		141,453	3.0
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額		43,000				14,000	
2 確定拠出年金移行損		16,952					
3 ゴルフ会員権評価損		8,335					
4 投資有価証券評価損			68,288	1.5	8,000	22,000	0.5
税引前当期純利益			45,547	1.0		119,453	2.6
法人税、住民税 及び事業税		55,094			73,004		
法人税等調整額		20,021	35,073	0.8	8,471	64,533	1.4
当期純利益			10,474	0.2		54,920	1.2
前期繰越利益			92,981			95,405	
当期末処分利益			103,455			150,326	

(訂正後)

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		4,630,573	100.0		4,663,744	100.0	
売上原価			3,848,284	83.1		3,732,325	80.0	
売上総利益			782,288	16.9		931,419	20.0	
販売費及び一般管理費			692,430	14.9		823,288	17.7	
営業利益			89,858	2.0		108,130	2.3	
営業外収益								
1 受取利息			134			616		
2 有価証券利息						240		
3 受取配当金			551			1,187		
4 受取手数料			1,051			998		
5 保険金収入			35,000			15,000		
6 その他			1,989	38,727	0.8	2,645	20,688	0.4
営業外費用								
1 支払利息			9,342			13,591		
2 社債利息			1,987			1,926		
3 支払保証料			1,871			1,803		
4 その他			1,548	14,750	0.3	1,249	18,570	0.4
経常利益				113,835	2.5		110,249	2.4
特別損失								
1 投資損失引当金繰入額			43,000			14,000		
2 確定拠出年金移行損			16,952					
3 ゴルフ会員権評価損		8,335						
4 投資有価証券評価損			68,288	1.5	8,000	22,000	0.5	
税引前当期純利益			45,547	1.0		88,249	1.9	
法人税、住民税 及び事業税		55,094			73,004			
法人税等調整額		20,021	35,073	0.8	8,471	64,533	1.4	
当期純利益			10,474	0.2		23,715	0.5	
前期繰越利益			92,981			95,405		
当期末処分利益			103,455			119,121		

売上原価明細書

(訂正前)

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,386,277	37.5	1,373,110	<u>36.7</u>
外注費		1,489,331	40.3	1,861,403	<u>49.7</u>
経費		821,176	22.2	<u>507,928</u>	<u>13.6</u>
当期総製造費用		3,696,786	100.0	<u>3,742,442</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,868		4,370	
合計		3,852,655		<u>3,746,812</u>	
期末仕掛品たな卸高		4,370		45,691	
当期売上原価		3,848,284		<u>3,701,120</u>	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

(訂正後)

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,386,277	37.5	1,373,110	<u>36.4</u>
外注費		1,489,331	40.3	1,861,403	<u>49.3</u>
経費		821,176	22.2	<u>539,132</u>	<u>14.3</u>
当期総製造費用		3,696,786	100.0	<u>3,773,646</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,868		4,370	
合計		3,852,655		<u>3,778,016</u>	
期末仕掛品たな卸高		4,370		45,691	
当期売上原価		3,848,284		<u>3,732,325</u>	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

(訂正前)

期別及び株主総会承認日		第14期 (平成16年6月29日)		第15期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			103,455		<u>150,326</u>
利益処分額					
1 配当金		8,050	8,050	8,777	8,777
次期繰越利益			95,405		<u>141,548</u>

(訂正後)

期別及び株主総会承認日		第14期 (平成16年6月29日)		第15期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			103,455		<u>119,121</u>
利益処分額					
1 配当金		8,050	8,050	8,777	8,777
次期繰越利益			95,405		<u>110,344</u>

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">229,549千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,688千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,537千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,499千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,909千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,544千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,344千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">11,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,378千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 55%</p>	給料手当	229,549千円	役員報酬	79,688千円	家賃地代	63,537千円	支払手数料	58,499千円	旅費交通費	38,909千円	法定福利費	29,645千円	賞与引当金繰入	20,544千円	減価償却費	14,344千円	長期前払費用償却	11,100千円	退職給付費用	8,285千円	貸倒引当金繰入	2,378千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">260,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,064千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">67,699千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,347千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;"><u>52,927千円</u></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,950千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p>	給料手当	260,505千円	役員報酬	89,064千円	家賃地代	67,699千円	支払手数料	72,347千円	旅費交通費	<u>52,927千円</u>	法定福利費	32,690千円	賞与引当金繰入	21,231千円	減価償却費	14,751千円	長期前払費用償却	16,933千円	退職給付費用	11,392千円	貸倒引当金繰入	2,950千円
給料手当	229,549千円																																												
役員報酬	79,688千円																																												
家賃地代	63,537千円																																												
支払手数料	58,499千円																																												
旅費交通費	38,909千円																																												
法定福利費	29,645千円																																												
賞与引当金繰入	20,544千円																																												
減価償却費	14,344千円																																												
長期前払費用償却	11,100千円																																												
退職給付費用	8,285千円																																												
貸倒引当金繰入	2,378千円																																												
給料手当	260,505千円																																												
役員報酬	89,064千円																																												
家賃地代	67,699千円																																												
支払手数料	72,347千円																																												
旅費交通費	<u>52,927千円</u>																																												
法定福利費	32,690千円																																												
賞与引当金繰入	21,231千円																																												
減価償却費	14,751千円																																												
長期前払費用償却	16,933千円																																												
退職給付費用	11,392千円																																												
貸倒引当金繰入	2,950千円																																												

(訂正後)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">229,549千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,688千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,537千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,499千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,909千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,544千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,344千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">11,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,378千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 55%</p>	給料手当	229,549千円	役員報酬	79,688千円	家賃地代	63,537千円	支払手数料	58,499千円	旅費交通費	38,909千円	法定福利費	29,645千円	賞与引当金繰入	20,544千円	減価償却費	14,344千円	長期前払費用償却	11,100千円	退職給付費用	8,285千円	貸倒引当金繰入	2,378千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">260,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,064千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">67,699千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,347千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;"><u>52,827千円</u></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,950千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p>	給料手当	260,505千円	役員報酬	89,064千円	家賃地代	67,699千円	支払手数料	72,347千円	旅費交通費	<u>52,827千円</u>	法定福利費	32,690千円	賞与引当金繰入	21,231千円	減価償却費	14,751千円	長期前払費用償却	16,933千円	退職給付費用	11,392千円	貸倒引当金繰入	2,950千円
給料手当	229,549千円																																												
役員報酬	79,688千円																																												
家賃地代	63,537千円																																												
支払手数料	58,499千円																																												
旅費交通費	38,909千円																																												
法定福利費	29,645千円																																												
賞与引当金繰入	20,544千円																																												
減価償却費	14,344千円																																												
長期前払費用償却	11,100千円																																												
退職給付費用	8,285千円																																												
貸倒引当金繰入	2,378千円																																												
給料手当	260,505千円																																												
役員報酬	89,064千円																																												
家賃地代	67,699千円																																												
支払手数料	72,347千円																																												
旅費交通費	<u>52,827千円</u>																																												
法定福利費	32,690千円																																												
賞与引当金繰入	21,231千円																																												
減価償却費	14,751千円																																												
長期前払費用償却	16,933千円																																												
退職給付費用	11,392千円																																												
貸倒引当金繰入	2,950千円																																												

(税効果会計関係)

(訂正前)

第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 35,159千円		賞与引当金 34,663千円
	未払事業税 4,027千円		未払事業税 6,874千円
	投資損失引当金繰入額 17,458千円		投資損失引当金 23,142千円
	その他 4,813千円		その他 8,230千円
	繰延税金負債との相殺 798千円		繰延税金負債との相殺 千円
	繰延税金資産合計 60,660千円		繰延税金資産合計 72,910千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 798千円		その他有価証券評価差額 千円
	繰延税金資産との相殺 798千円		繰延税金資産との相殺 千円
	繰延税金負債合計 千円		繰延税金負債合計 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6%
	住民税均等割等 17.3%		住民税均等割等 5.4%
	その他 2.1%		その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%

(訂正後)

第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 35,159千円		賞与引当金 34,663千円
	未払事業税 4,027千円		未払事業税 6,874千円
	投資損失引当金繰入額 17,458千円		投資損失引当金 23,142千円
	その他 4,813千円		売上原価修正 12,669千円
	繰延税金負債との相殺 798千円		その他 8,230千円
	繰延税金資産合計 60,660千円		繰延税金資産小計 85,579千円
	繰延税金負債		評価性引当金 12,669千円
	その他有価証券評価差額 798千円		繰延税金資産合計 72,910千円
	繰延税金資産との相殺 798千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 千円		その他有価証券評価差額 千円
			繰延税金負債合計 千円
			繰延税金資産の純額 72,910千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.6%
	住民税均等割等 17.3%		住民税均等割等 7.3%
	その他 2.1%		評価性引当額の増加 14.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.0%		その他 0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.1%

(1株当たり情報)

(訂正前)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,270円98銭	1株当たり純資産額	85,024円41銭
1株当たり当期純利益	644円87銭	1株当たり当期純利益	3,254円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	624円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,077円11銭
<p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 84,292円74銭 1株当たり当期純利益 870円69銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,474千円	54,920千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	10,474千円	54,920千円
期中平均株式数	16,243株	16,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	538株	973株
(うち新株引受権)	(434株)	(435株)
(うち新株予約権)	(104株)	(538株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(訂正後)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 83,270円98銭	1株当たり純資産額 83,246円89銭
1株当たり当期純利益 644円87銭	1株当たり当期純利益 1,405円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 624円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,328円77銭
<p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 84,292円74銭 1株当たり当期純利益 870円69銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,474千円	23,715千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	10,474千円	23,715千円
期中平均株式数	16,243株	16,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	538株	973株
(うち新株引受権)	(434株)	(435株)
(うち新株予約権)	(104株)	(538株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【主な資産及び負債の内容】

棚卸資産

商品

(訂正前)

区分	金額(千円)
ソフトウェア等	<u>43,585</u>
パソコン等	<u>31,247</u>
合計	<u>74,832</u>

(訂正後)

区分	金額(千円)
ソフトウェア等	<u>42,306</u>
パソコン等	<u>1,322</u>
合計	<u>43,628</u>

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月31日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書に与える主な影響は、売上原価が31,204千円増加したことなどにより、営業利益は30,778千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ31,204千円減少している。また、連結貸借対照表に与える影響は、たな卸資産が31,204千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月31日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社元社員による売上金額等の不正計上が発見されたため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書に与える主な影響は、売上原価が31,204千円増加したことなどにより、営業利益は30,778千円減少し、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ31,204千円減少している。また、貸借対照表に与える影響は、商品が31,204千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。